

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

資料4

【お尋ね1】人材確保について

①これまで実践してきた取組や工夫	①これから必要となる取組や工夫	②①を実施していくにあたっての課題等	③②の課題を解決するために必要なこと
<p>川西市が主体として取り組まれているジョブミーティングへの参加。 協会として人材確保に向けての研修会、企画。</p>	<p>行政と一体としての取り組み及びマッチング機会を増やす。</p>	<p>行政と取り組みを実行するにあたり、事業者、当事者の都合(時間、日時等)への配慮。</p>	
<p>就業会員確保のため、市広報誌への会員募集記事の掲載、会員募集のチラシ全戸配布、そして週2回センター事務所において入会説明会を実施すると共に、会員自身による知人等への入会案内を行っている。 これに加え、今年度から地域に出向いて入会説明会を実施することや阪急バスへの広告掲載を行っている。</p>	<p>様々な地域で入会説明会を実施すると共に、市民向けの講習会を実施しその中でセンターPRや入会案内を行い、それぞれの参加者の入会率を上げていく取組を進める。</p>	<p>実施する講習会の内容精査。 周知等に要する広告宣伝費等の予算。 入会後の会員への紹介する仕事の確保。 入会説明会の内容（視覚に訴える シンプルに分かりやすく）。</p>	<p>他市センターの事例を調査すると共に興味を持ってもらえる講習会の内容を検討。 予算面についてはセンターの財務状況を改善し費用を捻出できるようにする。 説明会資料は紙ベースで文字ばかりでなく内容を一新し視覚に訴えるものを加えていく。</p>
<p>地域活動に関心のある人、また内容を説明して協賛していただく人をお願いしてきた。</p>	<p>高齢化が進むと共に参加している年代が変化してきた。PTA等の地域で参加していただいていた組織の変化があり、より一層地域との繋がりが大切で助け合いの工夫が必要。</p>	<p>地域住民の課題についての感心が薄れてきた様に思う。</p>	<p>地域の情勢を共有してみんなで協力できる地域づくりが大切である。</p>
<p>福祉委員の確保はコミュニティ委員を含めて自治会をはじめ各種団体からの参加や現委員による声かけ、各種事業参加者への声かけ等で確保している。</p>	<p>有償ボランティア活動の構築に向けての人材確保の検討と実践。 有償・無償ボランティア活動の両立の構築に向けての検討。 公募による人材の確保のあり方の検討。</p>	<p>コーディネーターの確保と人材養成。 事務局設置に伴う事務機器等の整備とそれに要する財源の確保。 サービス料金の設定、コーディネーターの人件費等事務経費に要する財源の確保。</p>	<p>ボランティアが担う事業項目の例示。 市からの公費補助(助成)内容の提示、(経費一利用者負担金)。 ボランティアの確保(広報活動及び呼びかけ等)。 コーディネーターの確保と講習会の開催(市、又は市社会福祉協議会等)。</p>
<p>友人への口こみ。 趣味クラブを増やしてのお誘い。 ハイキング、旅行など行事参加のお誘いなどで会員増(昨年211名)5名以上入会の単老会長には市老連会長表彰があり支えられている。</p>	<p>入会年齢制限をゆるめる(50才～)。 趣味クラブを増やし自分自身の楽しみを満す様にする。 役員任期をしっかりとさせ1期2年、2期までと規約に記すなど皆で作りにあがる仲間づくりをめざすこと。</p>	<p>会員増になると会場の問題が出る。部屋の大きさ、設備の件(机、イス、リフト?)などの交渉 逆に参加しにくい会員には1年間1度も参加されない方への“友愛訪問”など、こちらから出向いて声かけをするのもよいのではないか</p>	<p>自治会館使用のところは自治会他関係部署との相談、他地域の空き家利用、大学の一室、学校…老人ホームなど身近な利用方法であるが、借りあげる費用の捻出が課題。公共施設の提供など、行政の協力が必要と思える</p>
<p>福祉委員制度の推進。 広報紙、ホームページによる定期的な地域福祉活動のPR、ボランティアの募集。 ボランティアの育成やきっかけづくり講座などの開催。 老人クラブ連合会等、関係団体への地域福祉活動への協力依頼。</p>	<p>退職のタイミングで地域福祉活動への参加を勧奨。 活動の細分化や負担軽減を図ることによる誰もが参加しやすい環境づくり。 有償ボランティアの促進(魅力ある活動)。 ボランティア講座など養成講座における工夫(募集方法、内容など)。 ボランティア募集に係る工夫(見せ方、継続的な呼びかけなど)</p>	<p>他機関、団体との連携。 組織内での意思統一。 財源の確保。</p>	<p>課題を市民全体で共有できるような働きかけ。 地域の諸団体及び各関係団体との意識合わせ。 行政等による、支援機関・団体への支援。 行政、市社協等、地域に係る担当課間の役割の明確化、情報の共有、及び適切な人員の配置。 組織の重要課題として位置付け、組織的に取り組む</p>
<p>チラシ配りがメイン。 口コミ・紹介。</p>	<p>左記の方法を継続しながらも、今後は、市民活動センターや自治会、コミュニティなどと連携し、活動者予備軍にアプローチをしていきたい。</p>	<p>人材を確保できたとしても、活動できるサービスがなければ人材は増えていかない。また、人材確保ができて、継続してもらう難しさがある。</p>	<p>訪問A・B・Dを普及させる。移送サービス事業者の数を増やす。 またその情報をケアマネや利用者者に知らせる。 活動者予備軍の方にはいかにPRするか?検討する。現在活動してくれている方々のモチベーションを維持していただくための会合などを開催していきたい。</p>
<p>福祉委員(125名)を補佐する福祉協力員(95名)を置いている。すき間時間に参加するボランティアや長期休業中の学生ボランティアを随時募集しており、少人数ではあるが参加してもらっている。若い世代(子育て世代)が参加しやすいプログラムを工夫している。将来の担い手を期待。(毎週開催しているカフェにキッズコーナーを設置、ベビーマッサージ教室の開催など) 若いママさんの手作り作品グループのサポート。(場所の提供等)小地域でファミリーが参加できる行事を開催(そうめん流し、クリスマス会等)し、手伝ってもらっている。 第2層協議体(大和地区福祉ネットワーク)で「人材の発掘と育成」をテーマに検討している。</p>	<p>現在の活動者が超高齢化している。 労働力不足による高齢者の就労や、共働き世帯の増加により人材の絶対的な不足により極めて困難な状況にある。 すき間時間を使った地域貢献(ボランティア)の機会をいかに作っていくかを検討する必要がある。</p>	<p>絶対的な人材不足の中で地域活動団体の組織等の整理(活動者の重複)。 特に役員のみ手がないことから事務局機能に対する活動費の検討(財源)。 合わせてボランティアの有償化の検討(財源)。</p>	<p>地域活動のあり方を地域、参画協働課及び社会福祉協議会で連携・協議。 有償ボランティアの位置づけの整理。</p>

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

【お尋ね2】 広報について

①紙面作りへの工夫について	②より広く効果的に情報発信していくための方法について
ホームページの活用	各事業者が協会のホームページを活用（リンク）出来るようにする。人が集まる所に求職情報にアクセス出来る端末の設置。
チラシ等に関しては、センターの概要や引き受け可能な仕事の種類等など詳しく記載している。しかしながら、文字が多く訴求力の弱い紙面になっていることは否めない。まずは手に取り、目をとおしてもらえらる紙面にする必要がある	令和2年から阪急バスの車内広告を開始した。市役所1階に設置されている電子看板への掲載。公用車への広告ラッピング。市等主催のイベントへの参加。
民生委員児童委員協議会の活動ではありませんが、各地区福祉委員会に参画を8割近くの委員がしていますので特に考えていません。コミュニティ広報誌、地区福祉委員会単体の広報紙などでPRを実施している。また、今後楽しく感じられるPRに協力していきたい。	コミュニティのホームページ活用。実践をふまえた楽しい行事などの記事。
毎月全戸配布している「コミュニティ情報紙」の活用。特に申し込みを必要とする事業については事業案内(申込書付)の作成と全戸配布及びけやき坂公民館内への設置、掲示。有償ボランティア活動についてはサービス内容、料金、手続き等を詳細に記載する必要があると考える。ボランティアの確保のための広報。	当面は紙媒体中心となるのではないか。電子媒体の活用については、事務局の整備と人材確保、それらに伴い生じる財源の確保が課題となる。
社会に役に立つことをしたいと考える方は多いと思う。ただ、実際に行うとなると不安になるため、不安を解消するための内容にする。事故やクレームの際には、保険対応や事務所が対応するなど移送サービスについては、一般的には高齢者の方が事故率が高いと思われがちだが、実際にはそうではないなど	広報による説明会や研修会の案内はもちろんのこと、ケアマネにも情報提供する。また、地域の課題は地域の方々の意見を聞くためのワークショップなどを開催する。行政や社協から一方的に話すのではなく、双方向に建設的な話し合える場を数多く開催することにより、地域住民に地域課題を認識してもらう。
わかり易い大きな文字に写真を多く目から訴えるようにしている、自治会館の掲示板、自治会回覧版、近所の掲示板などへ単老では、自治会報にスペースをもらい定期的に行事、報告書とPRをしているパソコンホームページ、スマホなどの利用も考えたい	市老連がパソコン教室など開催しては？シニア教室として市の講座、高校の講座にワクを入れていただけないか。会員に達者(パソコンに)な方もいるので場所を借用させていただくことは？ とにかく今の時代に乗りおくれぬ努力をすることが、効果的な情報発信につながる様です。
地域福祉活動の理解が深まり、参加のきっかけとなるような紙面作りを心掛けている。現状では、その効果が測れていない為、今後は幅広い世代の住民からの意見を聴取し、紙面づくりに取り入れていきたい。	SNSの活用。積極的な取材。市民の参画。
大和地区福祉委員会のイメージキャラクターの使用（地域で公募し、投票で決定）。「大和福祉だより」を年4回発行。活動時に手作りの幟を掲示。「川西市社会福祉協議会・大和地区福祉委員会の活動について」を発行し、活動状況をPRしている。毎月発行される自治会広報紙「大和ニュース」にその月の活動予定を掲載	「大和地区福祉だより」のカラー化(財源)。SMSの活用(人材)。

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

【お尋ね3】 活動場所について

①気軽に通える居場所として活用できる地域資源	②利用として考えられる方	②居場所の目的	③①及び②を実現するための課題解決に必要なこと
空き家、小中学校の空き教室等。			
現在、当センターは作業所や地域の活動拠点がなく、会員活動の場所は事務所のみである。 利用していない公共施設や管理できていない民間施設、個人宅などがあれば、センターの活動拠点として利用しつつ、地域の活動拠点としたい。 なお、これらの管理をセンターが引き受けることで、市など所有者の管理負担軽減に繋がるのではないかと考える。	センター会員をはじめ近隣住民や独居老人など。	談話室や茶話会としてのサロン。 センターの会員活動や就業場所として利用。 近隣住民等とのセンター会員の共同利用を通じて入会促進に繋げる。	公民館との差別化を図る。 該当するような施設の有無を調べる必要がある。 センター会員の能力で管理運営が可能か。
市施設活用緩和と空き家の活用。	気楽に立ち寄れること。 利用目的に拘束されない事。	買い物時や気楽な休憩場。	拠点に見合った設備の整備と資金支援。
活動の場所：けやき坂公民館(事務局は公民館内コミュニティ室)、けやき坂多目的広場（暫定）、けやき坂小学校アリーナ 居場所：交流会館「けやき」けやき坂公民館（各種ふれあい事業の開催場所として） その他：（校区内6館 芋生、若宮、けやき坂高層住宅各1館、けやき坂自治会3館）	高齢者から子どもまで。	交流会館管理、運営委員会、福祉委員会をはじめコミュニティ協議会内の各種委員会が実施する各種事業の実施と住民の自由参加。 ふれあい喫茶、カラオケ、みんなで歌を、囲碁、将棋、各種ふれあい事業、各種学習会健幸づくり事業、子育て事業、各種相談事業、お食事処、小物づくり教室、料理教室等の実施による住民同士のふれあいの場・交流の場・健幸づくり等としての居場所の提供。	自宅から活動場所までの移動手段の確保・充実。
それぞれの自治会館、公民館の一室、大学、老人ホームなどありますが、本当に可能な場所なのか把握することからはじめなくてはなりません。	少なくとも自力で歩行のできる方。 少々友人の介助によって歩ける方。 家族につきそってもらえる方。	趣味の会に参加することが出来ること。 お話し相手が出来ること。	費用を生み出す財源。 色々考えても策はなく、住民で“むこう三軒両どなり”の精神が一番早く日常の何気ない会話がかかわせる人間関係が大切なのでは・・・。 “川西市生活支援サポーター”のチラシを3年前にみましたが、その実績はどうなのでしょう。この制度はとてもよい様に思いますが、一回見ただけで今まで再度見ることはありません。現状をお教え下さい。
子ども園、小学校等の教育施設など公共施設。 福祉施設など事業所の空きスペース、空き時間。 自治会館、コミュニティセンター、共同利用施設。 空き家。 全ての家（住み開き）。	住民（居場所の主旨に応じて対象者を限定することもあり）。	他者、異世代間交流。 地域のつながりづくり（自然な見守りあう関係づくり）。 孤立予防、介護予防。 地域の安心拠点。	容易に居場所として活用できるような制度、仕組み（手続きの簡素化、費用の支援など）。 行政からの働きかけ。
自治会館・公民館・消防署（防災意識をもってもらう）・警察署や派出所（防犯意識をもってもらう）・社会福祉法人施設・デイサービス・空き家	高齢者・障がい者・子育て世代・介護者。	社会参加・交流、地域とつながっているという安心感、同じ境遇の方との意見交換・共感、情報入手。	地域住民、民生委員、介護保険事業者などからの情報提供を受けやすくするための行政や、社協、地域包括支援センターの体制づくり。
超高齢化時代を考慮すると徒歩時間は10分～15分まで。 一般的には、公民館、学校、幼稚園（こども園）、公園等の公共施設、自治会館、空き家を活用した居場所。	全ての住民（高齢者・障がい者・子育て世代）。	人との交流・情報交換。	空き家活用方法（所有者、行政及び地域の役割）。 運営・管理の人材確保。

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

【お尋ね4】活動拠点について

①地域福祉活動者の拠点として活用できる地域資源
<p>地域によってはコミュニティ専用事務所を持っているところがある。このような地区は活動拠点として利用できるのではありませんか。</p> <p>また、市の施設と併用している施設がある。例えば、憩いの家と地域活動拠点と併用施設である。</p> <p>施設管理を委託されコミュニティが管理している施設があり、なかなか地区福祉委員会の拠点として使用できない。</p>
<p>けやき坂公民館コミュニティ室。</p> <p>けやき坂公民館。</p> <p>けやき坂多目的広場（暫定）。</p> <p>けやき坂中央公園。</p> <p>けやき坂小学校アリーナ</p>
<p>現在は3つの自治会館のうち1つの事務所を福祉委員会事務所として借用している。</p> <p>市有地を福祉活動及び介護予防の拠点として提供して欲しい。</p>
<p>主催する団体の事務所など。</p>
<p>子ども園、小学校等の教育施設など、公共施設。</p> <p>福祉施設など事業所。</p> <p>自治会館、コミュニティセンター、共同利用施設。</p> <p>空き家。</p>
<p>公共施設以外は、現実的に難しいと考える。</p> <p>空き家は、家主が資産価値の減少を警戒して難しいものと思われる。</p> <p>また、売却等により急に利用できなくなることもある。</p> <p>民間施設は会議室などの使用料が高額になる可能性がある。福祉施設などでは、本来の利用者が優先し地域利用の余地があるのか疑問である。</p>

②①についての課題、又は解決するために必要なこと
<p>地域福祉活動を進めるためには拠点が大切である。市としてどのように考えているのか。地域の実情を知ること。</p>
<p>今のところは時にない。</p>
<p>市の理解と協力。</p>
<p>容易に活用できるような制度、仕組み（手続きの簡素化、費用の支援など）。</p> <p>行政からの働きかけ。</p>
<p>市の財政負担の問題はあるが、利用していない公有地にプレハブなどの比較的安価な費用で、簡易的な施設を設置することはできないであろうか。ただし、設置可能であったとしても、利便性など立地条件は悪くなることが考えられる。</p>

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

【お尋ね5】 移動支援について

	①外出の際に不便とを感じる場面	必要な支援
1 番 目	体調不良等時における移動手段。	
	地域包括支援センターが主催するいきいき百歳体操や介護予防教室への参加を希望するも、会場までの移動が困難。	総合事業の訪問Dを活用する等、送迎車や付添者等の移動支援が必要と考えます。
	駅やバス停など基点までの交通手段の確保。	公共あるいは安価な費用で利用できる地域レベルの交通手段。
	通院。	官民一体となった移動サービスの確保、充実。 福祉施設等の車両の有効活用。 海外のウーバーのようなライドシェアシステムの導入（規制の緩和）。
	車両（タクシーやバスなど）に乗車するまで（降車後）の移動、介助が困難。	移動の介助の公的な支援(訪問Dなど)。
	買い物。	
	病院通い(特に少し歩けるリハビリ通いの方)。	送り迎え(整形外科の個人病院の送り迎えはありますが、福祉タクシー、福祉バスを使った方法が身近にありません。
2 番 目	ひとり暮らし高齢者及び高齢者夫婦のみの世帯の増加に伴う買物難民対策。	商店の充実（誘致等）仮設のコープミニの存続・充実又は新規出店が課題、現状は校区内での食料品等の調達は出来ない（コープこうべの宅配はある）。 移動販売（とくし丸等の検討）。 ボランティアによる買物代行事業の検討。
	買い物支援。	
	地域で開催するサロンやいこいのカフェ等への参加を希望するも、会場までの移動が困難。	総合事業の訪問Dを活用する等、送迎車や付添者等の移動支援が必要と考えます。
	近隣に買い物ができる商業施設が少ない。また、まとめ買いの必要なものがあっても荷物をたくさん持てない。	買い物代行や付き添い、宅配、配給サービスなど。
	買い物。	官民一体となった移動サービスの確保、充実。 福祉施設等の車両の有効活用。 海外のウーバーのようなライドシェアシステムの導入（規制の緩和）。
	タクシー代など、外出にかかる費用が高額。	福祉有償運送事業者や有償ボランティア移送の普及の促進、オンデマンドバスや市町村運営有償運送の推進。
	通院。	
3 番 目	日常の買物、送り迎えと買物などの家への配達。	週1回位のまとめ買いを近くのスーパーでしたい。
	けやき坂～多田大橋～川西能勢口間の阪急バス路線の復活を含むバス路線の充実。	ベリタス病院、イオンタウン、川西警察署、キセラ等への足の確保。
	高齢者が病院通院時。	
	川西市は傾斜地が多いことから坂道などの歩行。	公共あるいは安価な費用で利用できる地域レベルの交通手段。
	社会参加。	官民一体となった移動サービスの確保、充実。 福祉施設等の車両の有効活用。 海外のウーバーのようなライドシェアシステムの導入（規制の緩和）。
	ドライバー(活動者)の確保。	社会に貢献したいと思うが、情報が無い、今一步不安であるといった方々へ、市民活動センターなどと連繋し、広報・説明会などを開催する。
	地域が開催するカフェ等の居場所への移動。	
移動の理容、美容師さん、いつもすっきり身ごしらえ！	各家に出向いていただけることが必要。	
病院等への通院支援。		
出かけて交流や広場に参加したいとき。		

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

【お尋ね5】 移動支援について

②①のことを解決するための方法及び貴団体で取り組みそうなことや協力できそうなこと
NPO法人全国移動サービスネットワーク「総合事業で移動・外出支援を！」（別紙資料）を参照しつつ、川西市において「総合事業：訪問D」を活用し、移動・外出支援を創り出すことに取り組むことが出来ればと考えます。 移動支援を活用する対象者や目的先を明確にする。 川西市にて、移動支援に活用できる社会資源を収集する。 先行事例を参照しつつ、サービスの担い手や財源を検討する⇒まずは、モデル地区から、準備・実施・評価期間を設定して取り組む必要が有ると考えます。
建設予定の給食センターを活用した高齢者向け在宅給食サービス(中学校給食だけでなく施設の空き時間を利用し高齢者向け給食サービスを行うことにより、独居老人の安否確認を兼ねることが出来る) 有償によるセンター会員の買い物代行や付き添い
社会福祉法人連絡協議会、介護保険サービス協会等、市社協の構成団体等へ協力の呼びかけ。 困ったときに気軽に付き添いを頼めたり、誘い合って出掛けたりできる、住民同士のつながりづくり、地域づくり。
当団体では、平成18年から、要介護者や要支援者、障がい者などを対象とした福祉有償運送に取り組んでいる。今後も継続運営を行っていく。また、要介護者、要支援者以外の高齢者など(福祉有償運送の利用者に当てはまらない方)の移動支援についても、市と連携して、今後取り組んでいきたいと思う。
市が予定しているオンデマンドモビリティ実証実験に期待。 介護施設の送迎車の空き時間の利用。 移動支援については、事故時の対応が困難なことから地域で取り組むことは難しい。
老人高齢者の団体なので、個人の車利用は問題が多いので個人協力は無理 行政の方で地区ごとの利用可能な手段を予め冊子などにまとめて作成して下さると大助かりと思います
商業施設用地の整備、推進に向けての関係企業等との協議の推進 阪急バス株式会社との話し合い（改善依頼）の実施。
地区福祉委員会のボランティア活動を充実して無料、有料ボランティアとして活動支援を考えていく方向。

地域課題の分析結果から見えてきた課題に対する検討シートまとめ

【お尋ね6】 ごみ捨てを通じた地域で孤立しないための見守り体制について

①これまで実践してきた取組や工夫	①これから必要となる取組や工夫	②①を解決するための方法や貴団体で取り組めそうなことや 協力できそうなこと
センターとして、家事援助サービスによる業務の一環としてごみ出しは行っているが見守りを兼ねたごみ捨てに係る業務は行っていない。家事援助のため、定期的に訪問することから結果的に安否確認に繋がっている側面はある。	ごみ出しも含めた洗濯や清掃などの家事援助サービスをセンターが実施していることを、もっと広範に周知しなければならない。そして、介護保険の対象とならない部分についても、内容により対応可能であることを福祉施設等にPRすることが必要である。	福祉施設や市役所、関係部署などで、センター家事援助サービスのチラシ配布を行う。また、相談窓口の設置や相談会を実施する。
ごみ捨てを通じた見守りなど、普段の暮らしの中でなされる見守りは地域福祉活動の基本となるものであり、福祉委員会の定例の会議や研修会、広報などでその重要性や必要性を啓発してきた。	住民同士の見守り、ささえ合い意識の醸成と向上。 (ごみ捨てに限ったことではないが) 普段の暮らしの中で地域には多様な事業者が関わっており、異変の早期発見を事業者が出来ることも多い。事業者間の見守りネットワークと住民の見守りがより効果的に連携できるような取り組みが求められる。	住民同士の見守り、ささえ合い意識の醸成と向上をさらにはかるため、課題を可視化する方法や、啓発のやり方を工夫し、実践する。 事業者ネットワークと住民による見守りネットワークとのつなぎ役。
25年続けてきたたすけあい活動や移送サービス音楽コンサートやクリスマス会などの地域の居場所を開催し、閉じこもりがちな高齢者などの外出の機会、人との交流を図ってきた。	前述したが、まずは、孤立している、または孤立しがちな方の情報を入手しやすい行政の体制づくりが重要。 訪問A・B・D型の普及(利用者・活動者・ケアマネへの周知)。 上記のサービスを実施する事業所の数の拡大を図るサービスを実施する活動者を増やす	いままでも取り組んできたが、行政からの要請があれば検討する。
有償の生活支援ボランティアで実施。	ごみの分別ができなくなる人が増加すると思われる。どこまで介入できるか。	現状以上の対応は困難 市の戸別収集の対象範囲の拡大→見守り体制の強化につながる
朝の挨拶をかわすことが、そこからお子様の話題、お天気の話、ごきげん伺いなど、会話を心がけている。お一人暮らしの方には、ゴミ出しに出てこられる方の時間を把握してこちらから家を出て一言ごあいさつをする。共働き幼児をかかえた方、生ごみ出しの不可能な方への手助けを呼びかけ生ゴミ収集の時のみ、家の前にペールを出し、在宅の人がそのゴミをついでに出し、ペールを門の中に返す、これは2年目になっています。親しみのある関係がつくり出されてきています。	現在のゴミ出し単位を含め、現状把握をして見直す必要性あり、ゴミ出し収集について考えるとゴミ出し困難な家庭、ゴミ当番が実質無理な家庭があるため戸別収集などの個人単位での働きかけが必要であると共に、今世界をあげてポリ袋絶滅の動きの中、ポリ袋を利用した収集の仕方を考える時が来ていると思います。 行政も大変とは思いますが、ぜひお考えを	現状と課題をもっと問題視し、市→自治会→住民で取り組むこと、住民の意見 [↑] を聞く機会を持つてはいかががでしょう。ごみ問題は住民共通の課題であり、世代間・高齢化(おひとりも)の孤立、多くの事が見られます。ゴミ出し問題から相互理解、コミュニティに通じると思います。
地域団体としての取り組み：なし	高齢者のみの世帯の増加に向けての支援→家からゴミステーションまでの家庭ゴミの移動。 有償ボランティア事業の構築の中での対応となり近所同士の助け合いによる対応自治会が窓口となっているゴミステーション管理事業との調整の検討。	
一時的に近隣の方で実施しているが生ごみの手伝いは当事者も気を使うため、なかなか難しい。	ごみの支援は有料ボランティア活動で実施する方向で取り組みたい。長期的な支援は今後慎重に話し合い検討を要すると思う。	ボランティア組織の充実と地域住民の参画の輪を広め、ちよっとのボランティア支援者の募集。
地域ケア会議開催したケース①：ゴミ出しの場所が自宅から遠いのでゴミ出しが困難。自宅前にゴミ出しの場所があるが、区域が違いその地域独自のルールがあるため出せない事例。 地域ケア会議開催したケース②：排泄物が公道や近隣宅まで流れたり、屋根が破損し、いつ落下してもおかしくない状態。 また、庭には多数のゴミ袋が錯乱しており、夏場は虫が発生するため近隣住民から何度も苦情があがっていた。	マンパワーの確保。→支援者と被支援者の把握。 地域の区割りの見直し→区域の区割り部分をかぶらせて(助け合い区域として)、選択性を取る。 条例等により、空き家等も含め、ごみ屋敷化し、他者に実害が出ている状態を是正できるよう行政が介入し、期限を決めて、解決できない場合は、ゴミ等を撤去することができるようにしていく必要が有ると考えます。	